

1.長期成長ビジョン

消費者ニーズの多様化や社会課題の解決を受け、生産体制の拡充を行い、**高付加価値商品の飛躍的な成長**を遂げることで、**当社のみならず地域産業の成長・発展**を目指す

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

〈基本方針〉

**当社事業ポートフォリオにおける重要性が高い高付加価値商品事業を強化することで
地域産業の成長・発展を目指す**

〈重点戦略〉

・ 高付加価値商品事業に経営資源を投下

消費者からの支持も高い当社主力製品のヨーグルト（市場シェア30%）における製造ラインを抜本的に改革することで他の高付加製品（牛乳、チーズ等）ヘリソース、ノウハウを波及

・ 雇用の創出と継続的な賃上げ

北海道函館市に新工場を建設し、工場従業員は現地採用を計画している。ヨーグルト事業全体の生産力が増加することで基準率以上の賃上げを実現する。

・ 地域産業の安定化によるサプライチェーン維持

当社は、北海道道南地区における乳業界のリーディングカンパニーとして酪農家の経営安定化等への重要な役割を担っている。道内における生乳調達量の増加は酪農家の経営安定化とサプライチェーン維持に繋がる。

・ 自動化による省力化と生産性向上

新工場ではロボット導入・生産ラインのAI化と自動倉庫の導入によって、ヨーグルト製造方法の革新と物流における積載効率を高め、省力化と生産性向上を実現する。

〈売上成長目標〉

2030年度 売上高**665億円**（2023年度比+316億円、90.8%増） 営業利益**65.3億円**（2023年度比+53.2億円、442.6%増）

〈賃上げ目標〉

2.0%（直近事業年度～基準年度） 8.0%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

道南エリア酪農家による乳生産量維持への期待

消費者ニーズの多様化による新たな乳製品への期待

物流2024年問題の解決と脱炭素化への貢献

生産拠点の分散化によるレジリエンスの強化

内発的動機

賃上げや新規雇用の促進による地域社会への貢献

高付加価値事業を次代の柱へ成長させることによるビジネスモデル変革

省力化技術を導入した生産体制推進の必要性

2.補助事業の概要/補助事業内容と投資内容

- 総額89.5億円の設備投資により、高付加価値商品の増産と新製品の市場投入を行う
- 補助事業を通じて労働生産性を高め、従業員の賃上げへ還元していく

補助事業の背景	<ul style="list-style-type: none"> 当社の高付加価値商品の生産性が低く、現在以上の増産が困難な状況。 生産設備導入スペースが限界であるが、国内だけでなく、海外も含めた高付加価値商品の市場要求は強く、機会損失が発生している。 	事業費(補助額)	97億円 (29億円)															
補助事業の目的	高付加価値商品の生産性向上と最先端の省力化設備の導入による労働生産性の向上																	
設備投資の内容	<ul style="list-style-type: none"> 既設敷地内の設備の合理化(ビルド&スクラップ)により新工場建設更地を確保する。合理化は、生産性向上を伴う前提で進める。 新設備では人物情報動線の短縮、削減を新型装置、ロボティクス、AIの導入により達成し、新建屋には太陽光発電など自然エネルギー活用を推進する。 また、自動倉庫を導入することで、高付加価値製品の生産出荷量を確保し、生産性向上と合わせた利益向上により、賃金アップ達成を確実なものとする。導入予定の新技術は下記の通りである。 <p>① ロボティクス：パレタイザー、包材自動供給、原料自動供給 ② AI：原料検査 ③ 建築構造設計：セレクトビーム工法 ④ 場内物流：自動倉庫 ⑤ 生産性向上：高能力多機能充填機</p>		新工場イメージ															
目標値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">2027年度 (基準年度)</th><th style="text-align: center;">2030年度 (基準年度 + 3年後)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">労働生産性 (単位：万円/人)</td><td style="text-align: center;">1,332</td><td style="text-align: center;">2,935 (年平均上昇率 + 30.1%)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td style="text-align: center;">437</td><td style="text-align: center;">551 (年平均上昇率 + 8.0%)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td><td style="text-align: center;">304</td><td style="text-align: center;">321</td></tr> </tbody> </table>	項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,332	2,935 (年平均上昇率 + 30.1%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	437	551 (年平均上昇率 + 8.0%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	304	321		
項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)																
労働生産性 (単位：万円/人)	1,332	2,935 (年平均上昇率 + 30.1%)																
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	437	551 (年平均上昇率 + 8.0%)																
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-																
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	304	321																